

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三船 法行

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078-411-5561(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第64期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	5, 308, 166	6, 443, 257	22, 598, 585
経常利益 (千円)	744, 354	1, 305, 282	3, 656, 549
四半期(当期)純利益 (千円)	462, 656	836, 017	2, 175, 570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	601, 020	759, 149	2, 693, 193
純資産額 (千円)	22, 951, 291	24, 893, 426	24, 693, 721
総資産額 (千円)	30, 762, 067	33, 837, 138	33, 507, 307
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30. 44	55. 00	143. 14
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	72. 1	70. 8	70. 8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)の当社グループを取り巻く事業環境は、国内経済においては消費税増税による駆け込み需要の反動はあるものの、企業収益改善による設備投資の持ち直しや雇用情勢の改善などが下支えとなり、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、世界経済においても、一部の新興国経済に減速感が見られるものの、全体としては緩慢な景気回復が続くと期待されています。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比11億35百万円(21.4%)増の64億43百万円、営業利益が同5億82百万円(83.2%)増の12億82百万円、経常利益が同5億60百万円(75.4%)増の13億05百万円、四半期純利益が同3億73百万円(80.7%)増の8億36百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工が前年同期比で大幅に増収となったことから、当セグメントの売上高は前年同期比7億70百万円(19.0%)増の48億27百万円、セグメント利益(経常利益)は同4億09百万円(63.9%)増の10億51百万円となりました。

② PVD処理加工

PVD処理加工の売上高は、自動車関連需要が堅調に推移していることから、当セグメントの売上高は前年同期比47百万円(11.1%)増の4億77百万円となり、セグメント利益(経常利益)は同50百万円(117.0%)増の94百万円となりました。

③ その他

溶射加工、PVD処理加工以外のセグメントについては、ほぼ期初予想どおりではあるものの、前年同期比では総じて好調に推移したことから、その売上高の合計は前年同期比3億17百万円(38.7%)増の11億37百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同86百万円(156.2%)増の1億41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は338億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加などで流動資産が3億50百万円増加し、のれんの償却による無形固定資産の減少などで固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

一方、当第1四半期連結会計期間末における負債は89億43百万円と前連結会計年度末比1億30百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金や未払費用の増加などで流動負債が1億18百万円増加したこと、長期借入金の減少や会計基準等の改正による退職給付に係る負債の増加などで固定負債が11百万円増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における純資産は248億93百万円と前連結会計年度末比1億99百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加2億76百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の減少65百万円、少数株主持分の減少20百万円等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は70.8%（前連結会計年度末と同水準）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156,683千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,196,700	151,967	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,967	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式50株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4-13-4	601,000	—	601,000	3.80
計	—	601,000	—	601,000	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,181,252	8,150,012
受取手形及び売掛金	7,405,324	7,980,462
有価証券	－	2,000,000
仕掛品	696,212	647,274
原材料及び貯蔵品	871,842	900,164
その他	615,641	447,420
貸倒引当金	△70,131	△75,183
流動資産合計	19,700,142	20,050,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,459,609	4,368,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,870,686	1,910,008
土地	4,995,781	4,995,781
その他（純額）	1,408,569	1,470,031
有形固定資産合計	12,734,647	12,744,547
無形固定資産		
のれん	116,635	99,552
その他	402,554	396,854
無形固定資産合計	519,189	496,406
投資その他の資産		
関係会社株式	131,614	131,614
その他	462,479	455,183
貸倒引当金	△40,765	△40,765
投資その他の資産合計	553,328	546,032
固定資産合計	13,807,165	13,786,987
資産合計	33,507,307	33,837,138

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成26年 3 月31日)

当第 1 四半期連結会計期間
(平成26年 6 月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	2, 442, 424	2, 957, 874
短期借入金	※1 555, 200	※1 543, 824
1年内返済予定の長期借入金	562, 501	511, 911
未払法人税等	846, 033	367, 138
賞与引当金	694, 431	335, 715
その他	2, 292, 320	2, 794, 987
流動負債合計	7, 392, 911	7, 511, 451

固定負債

長期借入金	635, 101	544, 033
退職給付に係る負債	382, 814	576, 633
その他	402, 759	311, 593
固定負債合計	1, 420, 675	1, 432, 260

負債合計

8, 813, 586

8, 943, 711

純資産の部

株主資本

資本金	2, 658, 823	2, 658, 823
資本剰余金	2, 293, 504	2, 293, 504
利益剰余金	19, 181, 491	19, 458, 064
自己株式	△773, 316	△773, 316
株主資本合計	23, 360, 502	23, 637, 075

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	21, 454	30, 619
為替換算調整勘定	337, 065	272, 026
退職給付に係る調整累計額	2, 403	1, 802
その他の包括利益累計額合計	360, 923	304, 448

少数株主持分

972, 295

951, 902

純資産合計

24, 693, 721

24, 893, 426

負債純資産合計

33, 507, 307

33, 837, 138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,308,166	6,443,257
売上原価	3,599,538	4,088,106
売上総利益	1,708,628	2,355,151
販売費及び一般管理費	1,008,842	1,073,083
営業利益	699,785	1,282,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,646	7,720
受取ロイヤリティー	16,455	10,141
受取技術料	8,799	8,724
為替差益	22,771	-
その他	6,625	12,470
営業外収益合計	60,298	39,056
営業外費用		
支払利息	8,784	9,180
為替差損	-	3,897
その他	6,945	2,762
営業外費用合計	15,730	15,841
経常利益	744,354	1,305,282
特別利益		
固定資産売却益	-	1,374
保険解約返戻金	-	881
特別利益合計	-	2,256
特別損失		
固定資産除売却損	1,628	67
ゴルフ会員権評価損	2,400	-
特別損失合計	4,028	67
税金等調整前四半期純利益	740,325	1,307,472
法人税等	280,043	452,683
少数株主損益調整前四半期純利益	460,282	854,789
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,374	18,771
四半期純利益	462,656	836,017

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460,282	854,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,340	9,164
為替換算調整勘定	126,398	△104,202
退職給付に係る調整額	-	△600
その他の包括利益合計	140,738	△95,639
四半期包括利益	601,020	759,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,270	779,542
少数株主に係る四半期包括利益	40,749	△20,392

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を「期間定額基準」から「給付算定式基準」へ変更、割引率の決定方法を「割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が220,293千円増加し、利益剰余金が141,473千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	341,004千円	291,843千円
のれんの償却額	11,597	12,444

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	417,971	27.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	P V D 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,057,545	430,210	4,487,755	820,410	5,308,166	—	5,308,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,179	24,219	68,398	1,882	70,280	△ 70,280	—
計	4,101,724	454,429	4,556,154	822,292	5,378,447	△ 70,280	5,308,166
セグメント利益	641,399	43,537	684,937	55,286	740,224	4,130	744,354

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4,130千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)10,083千円、のれんの償却額△11,597千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	溶射加工	P V D 処理加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,827,875	477,771	5,305,646	1,137,610	6,443,257	—	6,443,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,216	32,582	87,799	3,340	91,139	△ 91,139	—
計	4,883,092	510,353	5,393,446	1,140,950	6,534,397	△ 91,139	6,443,257
セグメント利益	1,051,025	94,482	1,145,508	141,656	1,287,165	18,117	1,305,282

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、東華隆（東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国）、東賀隆（東賀隆(昆山)電子有限公司、中国）、漢泰国際電子（漢泰国際電子股份有限公司、台湾）を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額18,117千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)24,260千円、のれんの償却額△12,444千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「P V D処理加工」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円44銭	55円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	462,656	836,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	462,656	836,017
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,043	15,198,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。